

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月8日

**【四半期会計期間】** 第90期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** アース製薬株式会社

**【英訳名】** EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大塚達也

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

**【電話番号】** 東京03(5207)7451(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部部長 田中精一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

**【電話番号】** 東京03(5207)7459(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部次長 松原卓史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 北関東支店  
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間		第90期 第2四半期 連結累計期間		第89期	
		自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(百万円)	72,823		81,358		125,499	
経常利益	(百万円)	10,431		12,974		4,689	
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,687		7,598		1,721	
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,867		8,616		2,369	
純資産額	(百万円)	49,541		52,554		46,043	
総資産額	(百万円)	107,676		108,404		85,064	
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	281.60		376.22		85.22	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	41.8		44.0		48.6	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,196		223		3,317	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,442		317		15,677	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,386		920		2,039	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,226		10,259		11,208	

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間		第90期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	229.94		285.64	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、安倍政権への交代以降、各種経済対策・金融政策の実施を背景に円安・株高が進み、雇用情勢や個人消費にも改善の動きが見られるなど、景気は着実に持ち直しつつありました。また、これまで続いた緩やかなデフレにも変化の兆しが表れ、次第に景気回復へ向かうことが期待される状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは“お客様の満足感・信頼感”の向上を目指し、引き続き「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」をテーマに、創造的・革新的な製品開発及び独創的な衛生管理サービスの提供を行いました。また、売上・利益の拡大を図るため、積極的な営業展開を推進するとともに、経営資源の有効活用やコストの低減に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は813億58百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は124億66百万円(前年同期比23.2%増)、経常利益は129億74百万円(前年同期比24.4%増)、四半期純利益は75億98百万円(前年同期比33.6%増)と大幅な増収増益となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～8月に偏るといった季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### [ 家庭用品事業 ]

家庭用品事業におきましては、個人消費は持ち直しつつあり、緩やかなデフレに変化の兆しは見られるものの、当社の属する業界に十分に波及するまでは至らず、依然、企業間での激しい競争が続くなど、厳しい状況であります。

このような状況のなか、積極的な新製品の投入や製品価値を高めるリニューアルを実施するとともに、売場展開の強化などにより市場の活性化を図り、売上の拡大に努めました。また、昨年子会社化した(株)バスクリンについて、前期は4月から連結業績に反映したため、当期は同社の1～3月分の業績が上乘せされております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は753億27百万円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益(営業利益)は114億93百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

## (家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
殺虫剤部門	37,422	41,598	4,176	11.2%
日用品部門	25,241	29,832	4,590	18.2%
口腔衛生用品	13,280	14,793	1,512	11.4%
入浴剤	5,001	6,785	1,783	35.7%
その他日用品	6,959	8,254	1,294	18.6%
ペット用品・その他部門	3,529	3,896	366	10.4%
売上高合計	66,193	75,327	9,134	13.8%
セグメント利益(営業利益)	9,210	11,493	2,282	24.8%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第2四半期連結累計期間では2,167百万円、当第2四半期連結累計期間では2,937百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、5月中旬から最高気温が前年を上回ったことなどにより、6月末までの市場は好調に推移し、前期から10%近く上昇しました。そのなかで当社は市場を上回る伸びを見せ、市場シェア(6月末累計：自社推計)は前年同期比2.2ポイント上昇し、53.7%となりました。

このような状況のなか、ここ数年低迷を続けていたくん煙剤『アースレッド』、液体蚊とり『アースノーマット』が復調したことに加え、蚊とり線香『アース渦巻香』では好評の“パラの香り”に新たに追加した“アロマグリーンの香り”“ラベンダーの香り”の新製品が寄与しました。また、プッシュ式蚊取り『おすだけノーマット 200日用』や設置型虫よけ『バボナ虫よけネットW 240日用』など長日数タイプの追加による売上寄与、更にはゴキブリ用毒餌剤『ブラックキャップ』の売上増など総じて売上を伸ばしたことで、当部門全体の売上高は415億98百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液『モンダミン』が新製品の寄与などにより好調な実績となったほか、入れ歯関連用品『ポリデント』・『ポリグリップ』、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』の売上も順調に伸びたことで、売上高は147億93百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

入浴剤分野においては、『バスロマン』が前期を下回ったものの、(株)バスクリンの1～3月分の業績が上乘せされたことや、『きき湯』など(株)バスクリンの製品が売上を伸ばしたことで、売上高は67億85百万円(前年同期比35.7%増)となりました。

その他日用品分野においては、エアコン洗浄剤『アースエアコン洗浄スプレー』が大きく売上を伸ばしたほか、(株)バスクリンの薬用育毛剤『モウガ』・『髪姫』などの売上寄与もあり、売上高は82億54百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

以上の結果、当部門全体の売上高は298億32百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品・その他部門においては、シャンプーなどのペットケア用品や首輪などのペット用アクセサリ用品、美容食品『プラセンタC』シリーズが売上を伸ばしたに加え、ニッケペットケア(株)の子会社化に伴う売上寄与もあり、売上高は38億96百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

## 〔総合環境衛生事業〕

総合環境衛生事業におきましては、主要顧客層である食品業界等では「安心・安全」意識の高まりから、高品質の衛生管理サービスを引き続き求めてきており、当事業の行う高度な技術サービスに対するニーズが期待できる状況にあります。

このような状況のなか、年間契約の増加による安定した収益の拡大を目指すため、技術開発力と営業体制の更なる強化に取り組み、新規契約の獲得と契約金額の増大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は90億41百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益(営業利益)は8億62百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	8,865	9,041	176	2.0%
セグメント利益(営業利益)	817	862	45	5.5%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第2四半期連結累計期間では66百万円、当第2四半期連結累計期間では72百万円です。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて233億39百万円増加し1,084億4百万円となりました。これは主に、売上債権の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて168億28百万円増加し558億50百万円となりました。これは、仕入債務が増加したことや未払法人税等が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて65億11百万円増加し525億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.6ポイント低下し、44.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して9億48百万円減少し、102億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は2億23百万円となりました。これは、売上債権が253億83百万円増加しましたが、税金等調整前四半期純利益を131億80百万円計上したことに加え、仕入債務が77億49百万円増加したことなどによるものです。

投資活動の結果、減少した資金は3億17百万円となりました。これは、有価証券の売却による収入が3億90百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が6億39百万円あったことなどによるものです。

財務活動の結果、減少した資金は9億20百万円となりました。これは、短期借入金の純増額が18億5百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が7億50百万円、配当金の支払額が19億18百万円あったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は9億40百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,200,000	20,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

当第2四半期会計期間において発行済株式総数、資本金等の増減はありません。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		20,200,000		3,377		3,168



(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	2,200	10.89
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115番地	1,948	9.64
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1	1,116	5.52
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目27番地	600	2.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	473	2.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	462	2.29
大塚化学株式会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	400	1.98
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガ デンタワー)	374	1.85
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	340	1.68
大塚エステート有限会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	239	1.18
計		8,155	40.37

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の株式は、全て信託業務に係るものであります。
2. 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに大量保有報告書の写しの送付はありませんでした。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,186,300	201,863	
単元未満株式	普通株式 10,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000		
総株主の議決権		201,863	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が28株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	3,700		3,700	0.01
計		3,700		3,700	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,328	10,559
受取手形及び売掛金	14,820	40,274
有価証券	795	477
商品及び製品	12,960	13,639
仕掛品	981	794
原材料及び貯蔵品	4,267	3,367
繰延税金資産	1,544	2,007
その他	1,590	1,203
貸倒引当金	19	50
流動資産合計	48,268	72,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,673	19,120
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,940	10,292
建物及び構築物（純額）	8,732	8,828
機械装置及び運搬具	8,833	9,152
減価償却累計額	7,213	7,494
機械装置及び運搬具（純額）	1,620	1,657
土地	5,630	5,634
リース資産	21	21
減価償却累計額	14	16
リース資産（純額）	7	5
建設仮勘定	225	175
その他	5,535	5,806
減価償却累計額	4,997	5,141
その他（純額）	538	665
有形固定資産合計	16,754	16,965
無形固定資産		
のれん	15,682	14,821
リース資産	7	4
その他	492	548
無形固定資産合計	16,182	15,374
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423	2,716
繰延税金資産	662	367
その他	830	757
貸倒引当金	56	49
投資その他の資産合計	3,859	3,791
固定資産合計	36,796	36,131
資産合計	85,064	108,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,161	26,987
短期借入金	1,871	3,732
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,424
未払法人税等	1,127	5,575
未払消費税等	197	801
未払金	5,013	6,873
賞与引当金	327	235
役員賞与引当金	30	-
返品調整引当金	626	2,121
その他	2,035	1,908
流動負債合計	31,791	49,659
固定負債		
長期借入金	4,167	3,525
繰延税金負債	11	12
退職給付引当金	1,869	1,480
役員退職慰労引当金	312	268
資産除去債務	200	202
その他	668	700
固定負債合計	7,230	6,190
負債合計	39,021	55,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	34,724	40,404
自己株式	10	10
株主資本合計	41,261	46,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	505
為替換算調整勘定	128	295
その他の包括利益累計額合計	106	801
少数株主持分	4,675	4,813
純資産合計	46,043	52,554
負債純資産合計	85,064	108,404

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	72,823	81,358
売上原価	42,965	47,189
売上総利益	29,857	34,169
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,783	1,959
広告宣伝費	4,447	4,627
販売促進費	2,275	2,528
貸倒引当金繰入額	23	37
給料及び手当	4,616	4,990
賞与引当金繰入額	192	319
役員賞与引当金繰入額	14	-
役員退職慰労引当金繰入額	20	17
旅費及び交通費	697	727
減価償却費	249	250
のれん償却額	444	860
地代家賃	349	395
研究開発費	857	940
その他	3,765	4,046
販売費及び一般管理費合計	19,738	21,703
営業利益	10,119	12,466
営業外収益		
受取利息	19	8
受取配当金	20	20
為替差益	-	50
受取ロイヤリティー	64	209
受取手数料	91	96
受取家賃	64	64
その他	104	97
営業外収益合計	365	547
営業外費用		
支払利息	37	33
投資事業組合運用損	1	0
為替差損	5	-
たな卸資産廃棄損	0	0
その他	7	4
営業外費用合計	53	39
経常利益	10,431	12,974

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	239	2
受取保険金	66	205
特別利益合計	310	210
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	29	5
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	159	-
有価証券評価損	401	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	599	5
税金等調整前四半期純利益	10,142	13,180
法人税、住民税及び事業税	4,839	5,550
法人税等調整額	508	283
法人税等合計	4,330	5,267
少数株主損益調整前四半期純利益	5,811	7,912
少数株主利益	123	314
四半期純利益	5,687	7,598

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,811	7,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	279
為替換算調整勘定	47	423
その他の包括利益合計	56	703
四半期包括利益	5,867	8,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,739	8,292
少数株主に係る四半期包括利益	127	323



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,142	13,180
減価償却費	815	818
のれん償却額	444	860
賞与引当金の増減額（は減少）	310	93
返品調整引当金の増減額（は減少）	1,567	1,494
投資有価証券売却損益（は益）	234	2
売上債権の増減額（は増加）	24,833	25,383
たな卸資産の増減額（は増加）	1,594	580
仕入債務の増減額（は減少）	8,722	7,749
その他	2,608	2,142
小計	2,672	1,349
利息及び配当金の受取額	44	29
利息の支払額	37	33
法人税等の支払額	1,530	1,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,196	223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	117	0
有価証券の売却による収入	315	390
有形固定資産の取得による支出	678	639
有形固定資産の売却による収入	43	3
投資有価証券の取得による支出	52	12
投資有価証券の売却による収入	542	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 15,630	-
その他の支出	103	132
その他の収入	239	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,442	317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,200	1,805
長期借入れによる収入	6,000	133
長期借入金の返済による支出	706	750
社債の償還による支出	20	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,918	1,918
少数株主への配当金の支払額	164	185
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,386	920
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	65
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,240	948
現金及び現金同等物の期首残高	21,466	11,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,226	1 10,259

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	465百万円	686百万円
支払手形	566百万円	777百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	29百万円	4百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	9,259百万円	10,559百万円
有価証券	882百万円	477百万円
計	10,141百万円	11,036百万円
償還期限が6ヶ月を超える債券等	915百万円	777百万円
現金及び現金同等物	9,226百万円	10,259百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社バスクリンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,843百万円
固定資産	2,767百万円
のれん	16,939百万円
流動負債	4,958百万円
固定負債	2,424百万円
株式会社バスクリン株式の取得価額	19,167百万円
株式会社バスクリン現金及び現金同等物	3,536百万円
差引：株式会社バスクリン取得のための支出	15,630百万円

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,918	95.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,918	95.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,025	8,798	72,823		72,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,167	66	2,234	2,234	
計	66,193	8,865	75,058	2,234	72,823
セグメント利益	9,210	817	10,027	91	10,119

(注) 1. セグメント利益の調整額91百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、完全子会社とした(株)バスクリンを連結の範囲に含めたことに伴い、同社の資産を「家庭用品事業」セグメントに計上いたしました。

なお、前連結会計年度末に比べて増加した「家庭用品事業」セグメントの資産の金額は37,423百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,389	8,969	81,358		81,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,937	72	3,010	3,010	
計	75,327	9,041	84,368	3,010	81,358
セグメント利益	11,493	862	12,355	110	12,466

(注) 1. セグメント利益の調整額110百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていない為替予約取引は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引は、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	281円60銭	376円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	5,687	7,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,687	7,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,196	20,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

アース製薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。